

ワシントン・コンセンサスの呪縛

第二次大戦後に再建された国際金融システムは、公平な競争のための場所ではありませんでした。それは最初から、意図的に偏向したものとして設計されたのです。IMFと世界銀行という二つの公共の国際金融機関は、実際には株式会社として設立され、しかも富裕な先進国の持ち株が圧倒的に多く、必然的に経営方針には先進国の意図が反映されることになりました。このため、発展途上国は先進諸国に比べて不利な立場に置かれることとなります。

このシステムを牛耳ってきたのがアメリカ合衆国です。第二次大戦が終了する間に戦後の国際経済秩序を議論するために開催されたブレトンウッズ会議では、イギリスの大経済学者ケインズがさまざまな提案を行いました。しかし最後にすべてを決めたのは、アメリカ代表団長であるハリー・デクスター・ホワイトだったのです。また、第二次大戦終了時に活動を再開した国際金融システムが規制だらけであつたにもかかわらず、今日ではほとんど規制のないシステムへと姿貌を遂げてきましたが、そうした変化を主導したのもアメリカです。現在の国際金融システムの指導原理が「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれるのは、ちゃんとした理由があるわけです。

ワシントン・コンセンサスと呼ばれる一連の原則は本来すべての国に平等に適用されるべきなのですが、国際金融システムは事実上、二段階の構造になっています。自国通貨で借金ができるのが先進諸国、そしていずれかの先進国通貨、いわゆるハード・カレンシーで借金をしなければならないのが発展途上国、というのが、その二重構造です。しかも、主たる国際通貨ドルの発行元であるアメリカは、平等原則を平気で踏みにじります。

ある国が金融面で困難に陥った場合、IMFから援助は得られますが、その際に押しつけられる条件は厳しいものです。これは、その国が先進国であろうと発展途上国であろうと変わりません。しかし、先進諸国がまとめておかしくなった場合には、国際金融システムの現状維持こそがすべてに優先されます。

もう一つ付け加えておくと、池上さんは入試を受けられなかったんだけど、東大の経済学部は宇野派の牙城でした。そして、経済学部だけでなく法学部でも八〇年代に入る頃までマルクス経済学は必修だったんです。財務省の連中って、東大経済学部ではなくて法学部出身が多いんですが、一世代前の財務官僚たちはちゃんとマルクス経済学を学んでいるから、資本主義の限界を心得ていたわけです。すると、日銀券をたくさん刷れば景気が上がるんだなどという発想にはならない。だけど、若い世代の財務官僚になると、『資本論』を知らないから、資本主義には統制不能の側面があることがわからなくなつてしまった。これはソ連の崩壊以降、マルクス経済学が萎んでしまったせいだと思いますね。

『ソロスの議事録』(ジョージ・ソロス) 2010.6.15

『いま生きる階級論』(佐藤優)

2015.6.30

戦後の日本

多くの点で、戦後の日本の投資構造の全体は、アメリカの優位が最高潮に達していた一九四〇年代後半の枠組みの上に成り立っている。アメリカが派遣した日本総督とも言うべきダグラス・マッカーサー将軍は、日本政府ならびに経済の再組織化を援助した。日本は、軍事的な権力国家となることを禁じられた。そして日本の国会の選挙区は、まだあまり共産主義の甘言に迷わされていないと考えられた農村に有利になるように区切られた。

アメリカの歴代政府は、アメリカの巨大な権力を用いて日本市場をアメリカ製品のために開放させるよりも、日本製品が自由にアメリカ市場に入ることを認めてきた。それは、日本の保守勢力が政権を維持することを支える結果となった。アメリカは、本来ならば国際的な競争によって壊滅していたはずの、二つの保守的な傾向を持った日本の選挙民を保護するために協力したのである。すなわち農村と零細小売業者である。

日本の農民は、アメリカの農民と比べてその生産性はわずか四分の一であり、もし三〇年か四〇年前にアメリカが食料輸出のために日本市場を開放するように主張していたら、確実に吹き飛ばされていたであろう。日本の小売業界の効率も、似たようなものである。日本での商品販売は、数十万に上る非効率的な家族経営の商店によって支配されている。それらの大半は、単にアメリカン・スタイルのデイスカウント・ショップやデパートとの競争から守られてきたという理由によって、いまなお商売が続いているのである。

歴代のアメリカ政府は、アメリカ市場への自由なアクセスを認めてきたが、逆のことは要求しなかった。というのも、それは日本を強化するための方法であり、そうすることによって冷戦の時代に日本が反共産主義陣営から迷い出ることのないようにと、間接的な手段を講じていたのである。しかしいまやアメリカの経済的なパワーは、危険なほど縮小してしまった。もはや古い枠組みを維持することはできない。そして新しい枠組みをつくり出そうとすれば、ガタガタした構造全体が崩壊する危険にさらされることになる。

管理者たちによる世論づくりの歴史は明治時代にさかのぼる。当時の当層者たちにとっては、自分たちのしていることは一般の人々の望みとも一致していると、欧米に対して示せること、またみずからもそう信じるのが非常に重要だった。

政治エリートにはつねに、みんなにそう考えてほしいことを、世論だといって押し通す傾向がある。管理者たちが自分の主張を何度も何度もくり返すうち、ほかの人々もおうむ返しにその主張を唱えはじめれば、それはますます世論と呼びやすくなる。その大成功した例が、家族国家日本の長、このうえなく慈悲深い天皇を、人々が「信奉している」という「世論」であった。

世論という言葉は、外国人にはよく知られていたが、明治初期の日本人にとってはまったくなじみのないものだった。渋沢栄一といえはいろいろと活躍した有名な人で、日本最初の貿易会社と近代的銀行をつくったのも彼だったが、その曾孫にあたる人が私にこんなことを話してくれた。渋沢は大隈重信から世論づくりの手助けを頼まれている。そしてその理由として、世論は外国との関係のために必要だから、と言われたそうなのである。

当時、大隈は、イギリスの駐日公使ハリー・パークスとの交渉のなかで、日本の世論は本当のところどうなっているのかと聞かれていた。そこで大隈は、しかるべき深慮のすえ、渋沢に、実業家たちを集めて世論なる新しい必需品を供給する機関をつくるよう頼んだわけだ。こうして出来たのが、日本商工会議所の前身団体であった。

『大いなる代償』(ゲームズ・デビッドソン、ブリッジ・リズモック) 1992.7.23

『入国と幸福をいかに日本というシステム』(カール・グン・ワルステン) 1994.11.30

戦後の家庭

変貌する社会生活

ベティ・フリーダンの『The Feminine Mystique』（女性の神秘）が刊行されたのは一九六〇年代だが、女性が家庭から本格的に抜け出し始めたのは、実は前回の恐慌の時期だ。平時としては、初めて女性が現金経済の参加者として深くかかわるようになったのは、大恐慌の時だったのである。それゆえ、アパレル業界でも女性の服装に重点を置いた部門が、男性を重視した部門より好成績を上げたのだ。

女性が家庭を離れるにつれて、掃除・洗濯・炊事などを容易にするような家庭用品の市場が拡大していった。冷蔵庫、洗濯機、掃除機、アイロン、トースター、コーヒーメーカー、ラジオは、大恐慌期に普及した。いまでは家庭にあるのが当然と思っている道具は、大恐慌の時期に家計に導入されたのである。

女性の職場進出によって大恐慌の時期に成功を取った産業がもう一つある。タバコ産業だ。一因は、タバコを買う女性が一時的に急増したことである。女性は、大恐慌の時期に職場で喫煙を始めたのである。

次の恐慌では、多重婚を認めるか、児童労働に関する法律を廃止するか、一つ屋根の下に二世以上が同居するという拡大家族制度に回帰するということがない限り、世帯あたりの労働人口が増加することはほとんどあり得ない。

これらの条件の中では最後のものだけが、可能性があるように見える。それにもかかわらず、世帯あたりの所得が低下するという明白な危険はある。

八〇年代後半は、どの時代よりも全人口に占める労働力の割合が高かった。なんとかやり繰りしている多くの家庭では、夫も妻も働いている。こうした家庭では、二人の収入でなんとか住宅ローンを支払い、自動車のローンを支払い、クレジットカードの支払いをしている。ライフスタイルを維持するためには、二人とも働かなければならないのだ。一人ではなく二人の収入に依存している家族の場合、所得の流れが邪魔される可能性が高い。厳しい景気下降期にどちらかがなんらかの形で失業するかもしれないのだ。

多くの場合、所得の多いほう、通常は夫が失業してしまう。八〇年代初頭の景気後退期に製造業の中間管理職や高給の組合労働者が解雇された時がまさにそうだった。多くの場合、妻は職に就いたままで、夫が家庭にとどまった。

九〇年代にはそうした事態がもっと広範に起きることになる。その結果、主夫向けの家庭用品や調理器具、家庭内サービスに必要な道具類に対する需要が高まるだろう。

また、監督者のいない子供をターゲットにした市場も成立することになる。共働きの多くの家庭では、子供が多かれ少なかれ家庭の切り盛りをすることになるのだ。家計のあり方を一変させるようなコンピュータと結びついた家庭用品や製品が出現する可能性も大いにある。

いずれにしろ、家庭内のサービスや製品の大半が市場に出てくるといふ長期的な傾向が少なくとも一時的には逆転することになる。サービス部門は、大半の人が想像している以上に打撃を受ける可能性もあるのだ。

生活を守る

アメリカの投資家は、九〇年代に次のようなりスクを覚悟しておくべきである。

- 一、通貨——アメリカの取入はほとんどドル建てである。ドル建て資産は次のようなりスクを負うことになる。
- 二、前例のないインフレ——次の景気後退でアメリカ財務省は流動性の逼迫に直面する可能性がある。財政赤字の増大と、信用保証の資金提供、そして税収の減少により、当局は、最終的にはアメリカ政府自体の信用度が傷ついてもインフレに踏み切るかもしれない。
- 三、デフレ——有形な資産より、主に金融資産を有する国々の債務整理は、これまで往々にしてデフレを引き起こしてきた。今日の債務のレベルからして、もしデフレになれば史上最も激しいデフレになるだろう。世界各地で軍事支出の減少が見込まれることを考えると、この可能性は特に大きい。

こうした通貨をめぐるリスクがどれほど大がかりなものかは、歴史をさかのぼってみれば分かる。過去三世紀に五回の信用サイクルが終わっているその最後は一九二九年。平均すると、サイクルの最後の四年間に金の価格は、実質で一〇年前の高価格を八・五パーセント上回った。つまり、インフレ（またはデフレ）調整後の金の価格は一九八〇年のドルで九二五ドルを越える。一九九〇年二月のドルにすれば約一六〇〇ドルになる。

これほどの金の価格の急騰が意味することは限られている。(a)金がより高い値で再び貨幣として使われる可能性がある、(b)天井知らずのインフレが起こる、(c)デフレにより一九九〇年の一ドルの価値が約一ドル四五セントに上がる。歴史が繰り返されるとすれば、大型の通貨混乱が起こることは目に見えている。

以上の三つの現象がたて続けに起こることもあり得る。

ガイドライン 5

資産が二五万ドルを越える人は、資産の一部を国外に持っていたほうがよい。アメリカに住んでいる人はなおさらだ。来るべき不況でドルが暴落し、面替が制限されて、みすみす国外投資の好機を逸することもあり得るからだ。この次ドルが暴落したら、ドルはもはや準備通貨としての機能を失うかもしれない。一九八七年九月、東京銀行会長(当時)の相木雄介はヨーロッパ議会で演説し、ドル暴落の危険があり、円とECU(欧州通貨単位)の地位を高め、ドルに代わる準備通貨とするよう緊急対策を講じる必要があると強調した。あの時のようにドルが再び弱くなれば、ドルはあつとつ間に国際通貨としての座から引きずり降ろされる。これは円のデノミと関連して起こるかもしれない。資金をアメリカドル以外の通貨でも持っていたほうがいいのはそのためだ。

『大いなる代償』(ジェームズ・デビッドソン、ウィリアム・リス=モング) 1992.7.23